

貸借対照表

(2023(令和5)年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<u>流 動 資 産</u>	<u>4,983,674,666</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>3,412,180,890</u>
現金及び預金	840,823,180	支払手形	1,201,131,754
受取手形	12,088,000	買掛金	1,009,205,078
電子記録債権	65,707,950	未払事業所税	1,012,800
売掛金	555,398,037	未払通算税効果額等	12,673,234
未成工事支出金	1,664,137,236	未払金	9,562,596
短期貸付金	1,741,034,534	リース債務	579,480
仮払金	128,203	契約負債	1,001,216,936
前払費用	224,400	預り金	4,718,194
未収消費税	104,133,126	未払賃金	7,387,540
		未払社会保険料	17,509,736
		未払法人税等	32,829,442
		未払事業税金	21,854,100
		賞与引当金	81,500,000
		役員賞与引当金	11,000,000
<u>固 定 資 産</u>	<u>984,765,591</u>	<u>固 定 負 債</u>	<u>143,520,392</u>
有形固定資産	(598,336,923)	長期リース債務	1,158,960
建物	518,946,914	繰延税金負債	21,513,987
構築物	14,995,832	退職給付引当金	91,988,195
機械装置	14,407,294	役員退職慰労引当金	28,859,250
車両運搬具	5,960,004		
器具備品	10,586,385		
リース資産	1,603,400	<u>負 債 合 計</u>	<u>3,555,701,282</u>
土地	31,837,094	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	<u>2,228,038,288</u>
無形固定資産	(3,745,532)	資 本 金	45,000,000
ソフトウェア	2,882,832	利益剰余金	2,183,038,288
電話加入権	862,700	利益準備金	11,250,000
投資その他の資産	(382,683,136)	その他利益剰余金	2,171,788,288
出資	110,000	買替資産圧縮積立金	2,791,566
投資有価証券	333,868,965	別途積立金	347,900,000
保証金	140,000	繰越利益剰余金	1,821,096,722
長期貸付金	774,950		
長期前払費用	878,850	<u>評 価 ・ 換 算 差 額 等</u>	<u>184,700,687</u>
払込保険料	42,410,335	その他有価証券評価差額金	184,700,687
その他投資	5,400,036		
貸倒引当金(固定)	△900,000	<u>純 資 産 合 計</u>	<u>2,412,738,975</u>
<u>資 産 合 計</u>	<u>5,968,440,257</u>	<u>負 債 及 び 純 資 産 合 計</u>	<u>5,968,440,257</u>

個 別 注 記 表

自 2022 (令和 4) 年 4 月 1 日

至 2023 (令和 5) 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しています。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約において識別された履行義務に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

自 2022（令和4）年 4月 1日

至 2023（令和5）年 3月 31日

(6) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(7) グループ通算制度の適用

株式会社島津製作所を通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。

2. 当期純利益金額 246,690,911円